

厚生労働省北海道労働局発表
令和元年5月16日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

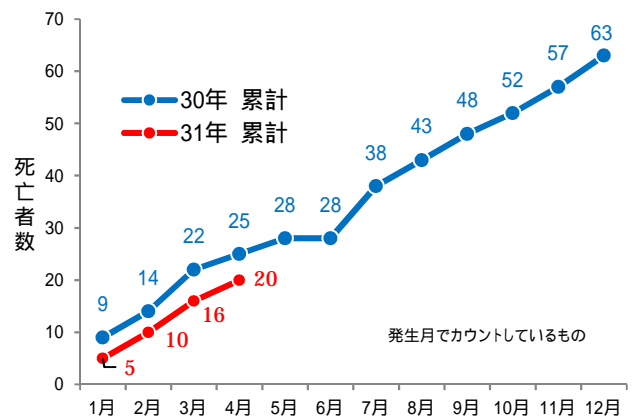
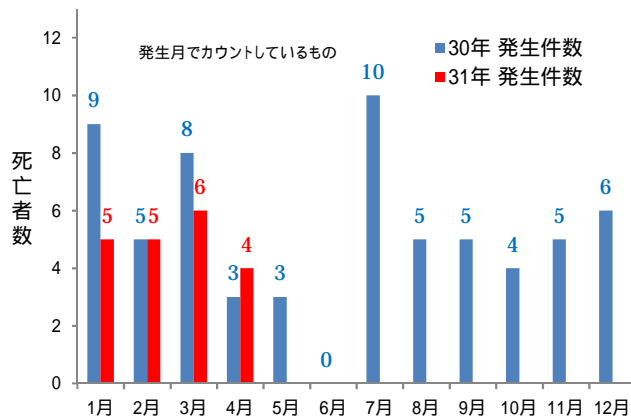
死傷労働災害は前年同期比1.1%減少

～平成31年の北海道内の労働災害発生状況（平成31年4月末現在速報値）～

北海道労働局（局長 福士 亘）は、平成31年の労働災害発生状況（平成31年4月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

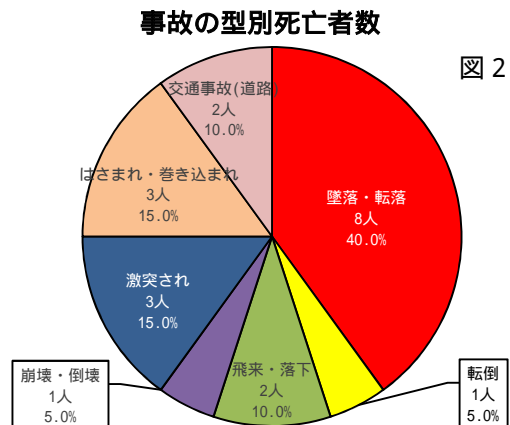
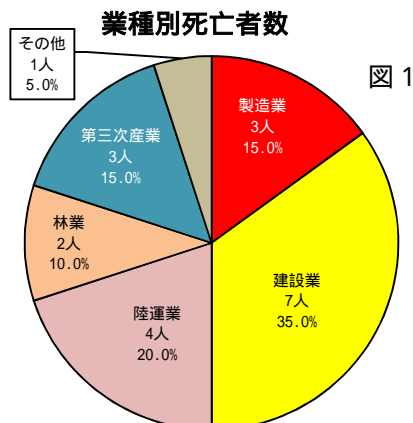
1 労働災害による死亡者数（1月～4月）

平成31年4月末現在の道内の労働災害による死亡者数は20人で、前年同期比5人減となっています。



（1）業種別の状況【図1】、【資料1、2】

業種別では、「建設業」7人（35.0%、前年同期比5人増）と最も多く、「陸上貨物運送事業」4人（20.0%、前年同期比2人減）、「製造業」3人（15.0%、前年同期比2人減）、「第三次産業」3人（15.0%、前年同期比4人減）、「林業」2人（10.0%、前年同期比1人減）の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料3】

事故の型別では、「墜落、転落」が8人(40.0%)で最も多く、「はさまれ、巻き込まれ」「激突され」各3人(15.0%)、「飛来、落下」「交通事故(道路)」各2人(10.0%)の順となっています。

2 労働災害による休業4日以上死傷者数(1月～4月)

平成31年4月末現在(速報値)の休業4日以上死傷者数は、1,722人で、前年同期比20人減(1.1%減)となっています。

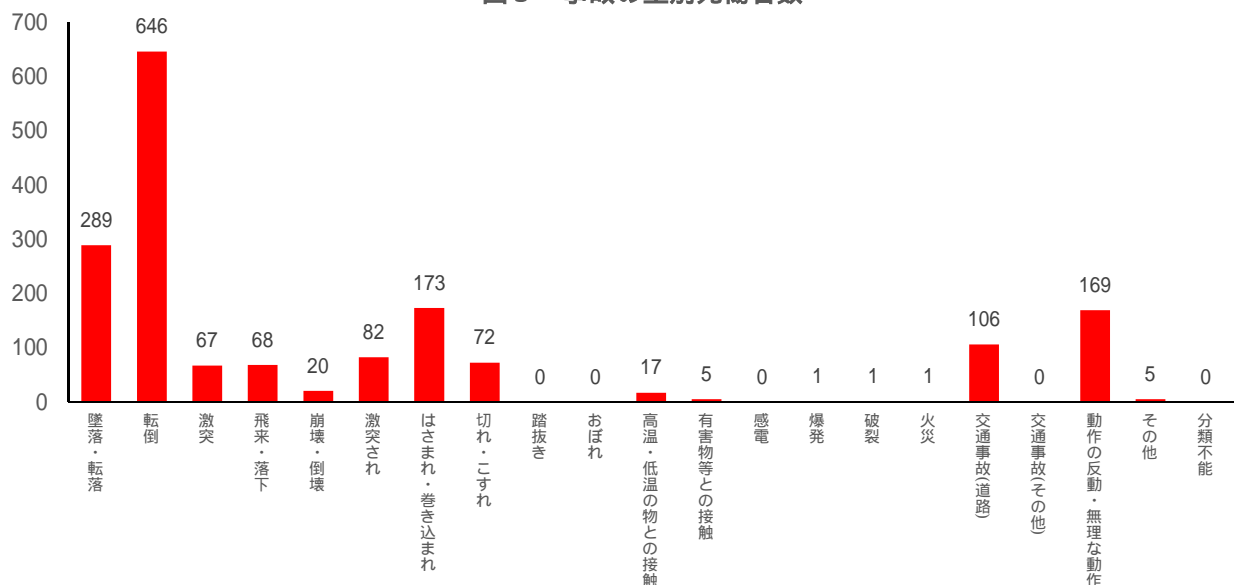
(1) 業種別の状況【資料4】

業種別では、「製造業」292人(17.0%、前年同期比20人減)と最も多く、「商業」284人(16.5%、前年同期比10人減)、「陸上貨物運送事業」225人(13.1%、前年同期比30人減)、「建設業」202人(11.7%、前年同期比9人減)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料5】

事故の型別では、「転倒」が646人(全体の37.5%)で最も多く、「墜落、転落」289人(16.8%)、「はさまれ、巻き込まれ」173人(10.0%)、「動作の反動・無理な動作」169人(9.8%)、「交通事故(道路)」106人(全体の6.2%)、「激突され」が82人(4.8%)の順となっています。

図3 事故の型別死傷者数



3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、年度を通じて労働災害に係る業種特性に応じた種々の災害防止対策を推進するほか、個々の事業場に対する監督指導等を実施しています。また、4月から5月中には特に取組を推進しています。

- 「建設工事着工期労働災害防止運動」（取組期間：平成31年4月1日～6月30日）
特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。
- 「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」（取組期間：令和元年5月1日～9月30日）
7月を重点取組期間として、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保などの熱中症予防対策に取り組みます。

【添付資料番号】（すべて平成31年4月末現在速報値です。）

- 1 平成31年における死亡災害発生状況
- 2 平成31年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 平成31年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 平成31年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 5 平成31年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 平成31年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 7 平成31年 死亡労働災害の概要（平成31年4把握分）
- 8 平成31年 有害物質による急性中毒等発生状況

平成31年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号 1

平成31年1月1日～平成31年4月30日

北海道労働局

業種	平成31年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	20 (2)	100.0	25 (4)	100.0	-5	-20.0	-3	-14.3
製造業	3 ()	15.0	5 ()	20.0	-2	-40.0	-2	-40.0
鉱業	()		()			-		-
建設業	7 ()	35.0	2 ()	8.0	5	250.0	5	250.0
交通運輸事業	()		()			-		-
陸上貨物運送事業	4 (2)	20.0	6 (1)	24.0	-2	-33.3	-3	-60.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	2 ()	10.0	3 ()	12.0	-1	-33.3	-1	-33.3
その他の事業	4 ()	20.0	9 (3)	36.0	-5	-55.6	-2	-33.3

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成31年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

平成31年1月1日～平成31年4月30日

北海道労働局

業 種	平 成 31 年		平 成 30 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	4 ()	100.0	9 (3)	100.0	-5	-55.6	-2	-33.3
小売業	1 ()	25.0	2 (1)	22.2	-1	-50.0		
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		1 ()	11.1	-1	-100.0	-1	-100.0
ビルメンテナンス業	()		1 ()	11.1	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	()		2 (2)	22.2	-2	-100.0		-
農業・畜産業	1 ()	25.0	2 ()	22.2	-1	-50.0	-1	-50.0
水産業	()		()			-		-
その他	2 ()	50.0	1 ()	11.1	1	100.0	1	100.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成31年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～平成31年4月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起 因 物	原 機	動 機	木 材 加 工 機 械	建 設 用 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 カ 力 運 搬 機 物	乗 力 容 器	化 学 容 器	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材 料	荷 等	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能
1	墜落、転落	2		3					3	8																	1	4		1	2						
2	転倒			1						1							1																				
3	激突																																				
4	飛来、落下			1	1					2								2																			
5	崩壊、倒壊			1						1				1																							
6	激突され			1				2		3								1														2					
7	はさまれ、巻き込まれ	1			1				1	3								1	1							1											
8	切れ、こすれ																																				
9	踏抜き																																				
10	おぼれ																																				
11	高温、低温の物との接触																																				
12	有害物等との接触																																				
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂																																				
16	火災																																				
17	交通事故(道路)				2					2											1	1															
18	交通事故(その他)																																				
19	動作の反動・無理な動作																																				
90	その他																																				
99	分類不能																																				
	合計	3		7	4			2	4	20				1		1	4	2	1							1	1	4		1	2	2					

業種別労働災害発生状況 その1

平成31年1月1日～平成31年4月30日

北海道労働局

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	20	1,702	1,722	25	1,717	1,742	-20	-1.1	100.0	63	6,773	6,836
製造業	3	289	292	5	307	312	-20	-6.4	17.0	11	1,191	1,202
食料品		138	138	2	151	153	-15	-9.8	8.0	3	614	617
木材・家具		29	29		31	31	-2	-6.5	1.7	1	117	118
紙・印刷		8	8		5	5	3	60.0	0.5		28	28
窯業・土石		12	12		11	11	1	9.1	0.7	2	46	48
金属・機械	2	48	50	2	47	49	1	2.0	2.9	2	196	198
その他	1	54	55	1	62	63	-8	-12.7	3.2	3	190	193
鉱業												
鉱山											3	3
土石採取業		5	5		6	6	-1	-16.7	0.3		18	18
建設業	7	195	202	2	209	211	-9	-4.3	11.7	17	949	966
土木工事業	3	67	70	2	76	78	-8	-10.3	4.1	9	330	339
建築工事業	3	77	80		69	69	11	15.9	4.6	5	368	373
木造建築業	1	22	23		31	31	-8	-25.8	1.3	1	130	131
その他		29	29		33	33	-4	-12.1	1.7	2	121	123
交通運輸事業		82	82		92	92	-10	-10.9	4.8		250	250
陸上貨物運送事業	4	221	225	6	249	255	-30	-11.8	13.1	11	828	839
道路貨物運送	4	213	217	6	232	238	-21	-8.8	12.6	11	785	796
陸上貨物取扱		8	8		17	17	-9	-52.9	0.5		43	43
港湾運送業		5	5		2	2	3	150.0	0.3		13	13
林業	2	20	22	3	18	21	1	4.8	1.3	6	84	90
水産業		21	21		19	19	2	10.5	1.2		116	116
商業	2	282	284	3	291	294	-10	-3.4	16.5	7	1,019	1,026
清掃・と畜業		109	109	2	89	91	18	19.8	6.3	3	363	366
上記以外の事業	2	473	475	4	435	439	36	8.2	27.6	8	1,939	1,947

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による
同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～平成31年4月30日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		10	10	1	6	7	3	42.9	0.6	2	109	111
畜産業	1	60	61	1	62	63	-2	-3.2	3.5	1	266	267
金融・広告業		15	15		15	15			0.9		57	57
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			5	5
通信業		53	53		55	55	-2	-3.6	3.1		161	161
教育・研究業		19	19		13	13	6	46.2	1.1		52	52
保健衛生業		150	150		127	127	23	18.1	8.7	1	615	616
接客娯楽業	1	88	89		90	90	-1	-1.1	5.2	1	393	394
その他の事業		78	78	2	66	68	10	14.7	4.5	3	281	284
合計	2	473	475	4	435	439	36	8.2	27.6	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	282	284	3	291	294	-10	-3.4	16.5	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	226	227	2	245	247	-20	-8.1	13.2	6	841	847
金融・広告業		15	15		15	15			0.9		57	57
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			5	5
通信業		53	53		55	55	-2	-3.6	3.1		161	161
教育・研究業		19	19		13	13	6	46.2	1.1		52	52
保健・衛生業		150	150		127	127	23	18.1	8.7	1	615	616
うち 社会福祉施設		114	114		95	95	19	20.0	6.6	1	447	448
うち 医療保健業		29	29		25	25	4	16.0	1.7		149	149
接客・娯楽業	1	88	89		90	90	-1	-1.1	5.2	1	393	394
うち 飲食店		30	30		26	26	4	15.4	1.7		160	160
うち 旅館業	1	29	30		33	33	-3	-9.1	1.7		109	109
うち ゴルフ場					5	5	-5	-100.0		1	60	61
清掃・と畜業		109	109	2	89	91	18	19.8	6.3	3	363	366
その他の事業		78	78	2	66	68	10	14.7	4.5	3	281	284
うち 警備業		30	30	2	14	16	14	87.5	1.7	2	57	59
合計	3	794	797	7	747	754	43	5.7	46.3	15	2,946	2,961

平成31年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成31年1月1日～平成31年4月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号										北海道労働局																	
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99			
事故の型	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業			
1 墜落・転落	34		1	66	56	9	2	2		1	118	289				11		1		2	60	5				75	3	99		2	7	23		1				
2 転倒	82		1	35	63	37	2	3	4	3	416	646				2		1		9	10				7	22	2	248		4	9	321		11				
3 激突	13			7	13	2				3	29	67			1	4				1	10	6				8	7	2	14		2	2	7	2	1			
4 飛来・落下	16			24	6				4	4	14	68			1	1		2	1	5						4	11	2	3		18	12	8					
5 崩壊・倒壊	9			3	3	1					4	20				1									1	2		2		8	3	1						
6 激突され	15			10	5	1			7		44	82			2	4		3	1	4	10	3				7	5	5	5		4	4	22	1	2			
7 はさまれ・巻き込まれ	65		3	22	25	2	2		3	8	43	173		4	4	9	10	38	2	12	26	5				18	7	4	7		7	8	10	2				
8 切れ・こすれ	27			9		1			3		32	72			19		2	9		1	1					27	5	1		5	2							
9 踏抜き																																						
10 おぼれ																																						
11 高温・低温の物との接触	5			1	1					1	9	17									1						4	1		2	1		5					
12 有害物等との接触				4							1	5																	5									
13 感電																																						
14 爆発	1											1											1															
15 破裂						1						1																1										
16 火災											1	1											1															
17 交通事故(道路)	4			12	21	18			1		50	106																						5				
18 交通事故(その他)																																						
19 動作の反動・無理な動作	21			9	24	9	2			1	103	169			1	1		1		1	7	4				7	4	2	29		2	30	31	5	43	1		
90 その他						1					4	5																							5			
99 分類不能																																						
合計	292		5	202	217	82	8	5	22	21	868	1722		4	28	33	12	54	5	27	147	112			1	2	2	79	143	22	407	7	53	77	433	15	58	1

平成31年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～平成31年4月30日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央						1							1
札幌東						1							1
函館					2					1		1	4
小樽					1	1							2
岩見沢													
旭川	1											1	2
帯広	1				2	1				1			5
滝川													
北見													
室蘭	1												1
釧路					1							1	2
名寄													
留萌					1								1
稚内													
浦河													
苫小牧													
倶知安												1	1
計	3				7	4				2		4	20

死亡労働災害の概要(平成31年4月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
31	3	15時台	林業	10人以上 29人	激突され	環境等 7 1 2	民有林皆伐現場において、胸高直径28センチ、長さ約17mのトドマツをチェーンソーで伐倒作業中、くさびを打って伐倒木が倒れていくときに、蔓が上部で絡んでいた為に、伐倒方向が変わり、近くで同じくチェーンソー伐倒作業中の被災者の頭部に直撃し死亡したものの。
31	3	8時台	陸上貨物運送業	50人以上 99人	交通事故（道路）	乗物 2 3 2	被災者は会議に出席するため、軽自動車を運転して高速道路を走行中、トンネル出口付近で対向してきたRV車がセンターラインを超えて進入し、正面衝突し被災したものの。
31	4	9時台	金属製品製造業	10人以上 29人	墜落、転落	材料 5 2 1	被災者1人で工場兼倉庫の屋根の補修作業中、作業床に利用していたコイル状に巻いた鉄筋材（高さ1.6m）から転落していたところを発見されたもの。
31	4	5時台	陸上貨物運送業	10人以上 29人	交通事故（道路）	乗物 2 3 2	被災者は、牛を積み込むために家畜車（最大積載量12.6t）を運転して国道を走行していたところ、交差点で信号待ちをしていたトレーラーに追突したものの。
31	4	11時台	林業	10人以上 29人	激突され	環境等 7 1 2	被災者は民有林内にて同僚1名とともに、チェーンソーを用いて伐木作業を行っていた。被災者が扱っていたチェーンソーの音が聞こえなかったため同僚が搜索したところ、仰向けの状態でクルミの木（胸高直径30cm）の下敷きになっているところを発見したものの。

平成31年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局

4 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	31	1	11時台	一般飲食店	10人未満	<p>10時30分頃から代表者が換気扇を稼働せずに厨房で鋳物コンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理中、被災者は午前10時頃より清掃や来店準備作業中に午前11時40分頃に体調が悪くなり、一酸化炭素中毒と診断された。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>	
2	31	2	13時台	機械器具設置工事業	10人以上30人未満	<p>共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により倒れ意識を失ったもの。風除室の外側の引き戸は閉められ、玄関内の換気は行われていなかった。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]</p>	
3	31	4	10時台	ビルメンテナンス業	50人以上100人未満	<p>コミュニティプールにおいて、シャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びブロアーで清掃していたところ、廊下の窓ガラス清掃を行っていた労働者を含む3名の労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、CO中毒と診断されたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]</p>	
合計	発生件数		3	内訳	一酸化炭素 3件		
	被災者数		7	内訳	死亡~ 0人 休業4日以上~ 7人 休業4日未満~ 0人 不休 0人		